

【事務事業シート】

1

当初	事 項		自動車安全運転センター通知業務補助金				予算主管課		警察本部	
事業概要	交通違反者への累積点数通知業務に要する人件費を補助する。						始期		1977	
							終期			
K P I	通知（警告）を受けた者が運転免許の効力停止等を受けた割合									
	KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	58 %	目標値	58 %	目標値	58 %	目標値	58 %
	実績値	66 %	実績値	73.6 %	実績値	67.5 %	実績値	%	実績値	%
	ストック /フロー	フロー	達成率	78.8 %	達成率	85.9 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	355 千円	最終現計 予算額	355 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	355 千円	決算額	355 千円	決算額	千円	決算額	千円
6 年 度	要因分析	<u>要因</u> 令和6年度の通知件数1,796件に対し、運転免許の効力停止等を受けた者は1,213人と前年度に比較して微減した。 新型コロナウイルスによる交通流減少に伴い人身事故も毎年3桁台の減少傾向にあったが、交通流の回復に伴い令和6年の人身事故は前年比-41件と横ばい傾向にあり、行政処分対象者が増加したことが原因と考えられる。								
		<u>総括</u>								
		見直し方向性	維持	自動車安全運転センターが行う通知業務は、警察が行う交通事故防止対策と密接な関係を有している。 同センターは、平成15年10月1日に民間法人化され、政府の出資が全面的にカットされた状況にあることから、今後も補助金による助成をする必要があるため、このまま継続する。						

2

当初

事 項	地域交通安全活動推進委員活動費							予算主管課		警察本部	
事 業 概 要	地域における道路の利用方法の問題等を解決するため、住民理解を深める運動の推進、 交通の安全と円滑に資する活動等を目的とする地域交通安全活動推進委員を委嘱する。							始期		2009	
								終期			
K P I	委員の活動回数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度	目標値	8699 回	目標値	8699 回	目標値	8699 回	目標値	8699 回	
	実績値	9262 回	実績値	8329 回	実績値	8029 回	実績値	回	実績値	回	
	ストック /フロー	フロー	達成率	95.7 %	達成率	92.3 %	達成率	%	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	800 千円	最終現計 予算額	800 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			784 千円	決算額	785 千円	決算額	千円	決算額	千円		

6 年 度	要因分析	<u>要因</u> 2年に一度実施している委嘱替えの年であり、約 1 割の委員が新規となったほか、一部地域で欠員（2名）が生じているため活動が減少したものと考えられる。										
		<u>総括</u>										
	見直し方向性	維持	地域における交通安全活動を第 1 線で率先して行い、交通安全意識を地域に根付かせるために今後も継続する必要がある。									

3

当初	事 項	自動車保有手続ワンストップサービス運用費						予算主管課		警察本部	
事業概要	事 業 概 要	自動車の保有に係る申請手続き（保管場所証明、登録・検査、各種租税の納付等）をオンラインで一括処理できる自動車保有手続ワンストップサービス（OSS）のシステムを運用する。						始期	2005		
								終期			
K P I	県警基幹システムに関する重大障害事案の発生件数										
	KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	
	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	52,068 千円	最終現計 予算額	56,253 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			50,343 千円	決算額	54,539 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和6年度のKPI実績は想定どおりの成果が出ており、令和7年度以降もシステムの重大障害事案を発生させず、県民に安定したサービスを提供するためにはシステムの安定運用が不可欠であることから、事業を継続する。								

4

当初	事 項	運転免許電子計算機運用費								予算主管課		警察本部		
	事 業 概 要	運転免許センター等に設置している運転免許電子計算機のシステム改修や運用等を行う。								始期		1985		
										終期				
K P I	システムに関する重大障害事案の発生件数													
	KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度	目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件				
	実績値	0 件	実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	件				
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%				
	コ ス ト		最終現計 予算額	298,806 千円		最終現計 予算額	298,710 千円		最終現計 予算額	千円				
決算額			290,322 千円		決算額	286,458 千円		決算額	千円					
6 年 度	要因分析	要因												
		総括												
	見直し方向性	維持	運転免許電子計算機は、警察庁及び全都道府県警察と接続して運転者管理システムを運用し、県民に安定したサービスを提供することが目的であり、各種免許業務に必要な不可欠であるため、このまま継続する。											

